

行政事業レビューシート (厚生労働省)						
予算事業名	介護保険統計調査費		事業開始年度	平成12年度	作成責任者	
担当部局庁	大臣官房統計情報部		担当課室	社会統計課	課長 青木 重仁	
会計区分	一般会計		上位政策	-		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	統計法(平成19年5月23日法律第53号) 第19条		関係する計画、通知等	介護保険制度等 (介護報酬改定など介護保険制度の見直し等)		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>①介護サービス施設・事業所調査 全国の介護サービスの提供体制、提供内容等を把握することにより、介護サービスの提供面に着目した基盤整備に関する基礎資料を得ることを目的とする。</p> <p>②介護給付費実態調査 介護サービスに係る給付費の状況を把握し、介護報酬の改定など、介護保険制度の円滑な運営及び政策の立案に必要な基礎資料を得ることを目的とする。</p>					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>①介護サービス施設・事業所調査 介護保険制度における全国の介護保険施設等を対象とし、国から施設等に調査票を配布し、各管理者が調査票に記入する方法により行う。提出された調査票については当省において集計を行い、その結果を公表している。</p> <p>②介護給付費実態調査 各都道府県国民健康保険団体連合会が審査したすべての介護給付費明細書、給付管理票を対象とし、審査支払いが完了した介護給付費明細書等のデータのコピーを各都道府県国民健康保険団体連合会が厚生労働省に提出する方法により行う。提出されたデータについては当省において集計を行い、その結果を公表している。</p>					
実施状況	<p>①介護サービス施設・事業所調査 平成21年度においては介護保険施設等を対象として10月1日に調査を実施し、平成22年2月には、平成20年調査の結果の概況を公表している。</p> <p>②介護給付費実態調査 平成21年度においては毎月分の介護給付費明細書等を対象として調査を実施し、平成21年7月には、平成20年度調査の結果の概況を公表している。</p>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	別紙のとおり				
	執行額					
	執行率					
総事業費(執行ベース)						
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	年度中に委託費の受託者である各地方公共団体から執行状況を聴取し、不用額については返還させるなど必要最小限の執行を行っている。また、事業年度の翌年度4月上旬までに事業実績報告書の写しを提出させ、本事業の最終的な執行状況の把握を行っている。				
	見直しの余地	今後も引き続き介護サービスの提供面に着目した基盤整備に関する基礎資料及び介護保険制度の円滑な運営及び政策の立案に必要な基礎資料として調査結果を速やかに公表できるよう努力していく。 なお、介護サービス施設・事業所調査の実施に係る事務については、20年度より市場化テストによる民間委託を行っており、21年度から23年度においては3カ年契約による民間委託での実施をしていくこととしている。				
予算・監理の効率化	<p>一部改善(事業の優先度を勘案し縮減)</p> <p>介護保険統計調査については、事業の必要性や執行の観点からは適切だが、印刷物の必要数を精査の上、効率的な執行が図られるよう見直すこと。</p>					
補記						

【予算の状況】

(別紙)

①介護サービス施設・事業所調査

予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	75	63	84	89	76
	執行額	62	35	70		
	執行率	81.8%	55.4%	83.2%		
	総事業費(執行ベース)	62	35	70		

②介護給付費実態調査

予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	16	18	15	15	15
	執行額	5	13	10		
	執行率	32.4%	74.9%	63.9%		
	総事業費(執行ベース)	5	13	10		

①介護サービス施設・事業所調査

厚生労働省
70.1百万円
介護サービス施設・事業所調査
を実施するための経費

【随意契約】

民間会社(2社)
0.2百万円
・(有限)タケマエ 0.1百万円
・(福祉)友愛書房 0.0百万円

書籍の購入等

【委託費】

都道府県・指定都市
0.9百万円
(内訳)上位10者
・東京都 0.1百万円
・他 0.8百万円

都道府県・指定都市・中核市
において作成された、介護
サービス施設・事業所調査対
象名簿を厚生労働省へ送付

【A. 一般競争入札(不落随契)】

民間会社(1社)
66.5百万円
・(株)インテージリサーチ 66.5百万円

統計調査の民間委託

【諸謝金】

委員(1名)
0.02百万円

民間競争入札による社
会福祉施設等調査及び
介護サービス施設・事
業所調査検討会経費

【B. 一般競争入札】

民間会社(1社)
2.4百万円
・統計印刷工業(株) 2.4百万円

報告書の印刷

うち事務費 0.1百万円

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について記載する。用途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A (株)インテージリサーチ			E		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	統計調査の民間委託	66.5			
計		66.5	計		0
B 統計印刷工業(株)			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
印刷製本費	報告書の印刷	2.4			
計		2.4	計		0
C			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0.0	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

②介護給付費実態調査

厚生労働省
9.6百万円

介護給付費実態調査を実施するための経費

【A. 随意契約】

民間会社(6社)
4.5百万円

- ・統計印刷工業(株) 4.0百万円
- ・(株)三陽堂 0.2百万円
- ・(有限)正陽印刷 0.2百万円
- ・協新流通デベロッパー(株) 0.1百万円
- ・富士テレコム(株) 0.0百万円
- ・(福祉)友愛書房 0.0百万円

報告書の印刷、消耗品の購入等

【B. 一般競争入札】

民間会社(1社)
4.7百万円

- ・(株)SHNet 4.7百万円

介護給付費実態動向分析システムの改修

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

うち事務費 0.4百万円

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A 統計印刷工業(株)			E		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	報告書等の印刷	4.0			
計		4.0	計		0.1
B (株)SHNet			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	プログラム改修	4.7			
計		4.7	計		0
C			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0.0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0